

令和 5 年度
中小企業組合実態調査
調査結果報告書

令和 6 年4月
新潟県中小企業団体中央会

調査概要

(1) 調査目的

当会第2次中期運営計画の策定に際して、社会情勢の変化に伴う県内事業協同組合等の組織・事業活動・運営体制等の実態を把握し、今後の連携組織のあり方や組合支援策を検討・反映させる。あわせて令和6年能登半島地震にかかる要望を調査し、復興支援策に反映させる。

(2) 調査項目

- ・組合の現状と課題について
- ・共同事業について
- ・組合員について
- ・組合員の抱える課題への対応について
- ・新潟県中小企業中央会に期待すること

(3) 調査の設計

- (1) 調査対象 当会の組合会員
- (2) 調査方法 フォームによるWEB回答
※回答対応できない組合 FAX、メール、郵送により回収
- (3) 調査時点 令和6年1月1日現在

(4) 回収状況

対 象：591組合
回 収：582組合
回収率：98.4%

(5) 集計結果の数字の見方

結果は百分率(%)で表示し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した結果、個々の比率が合計100%にならないことがある。また、複数回答では、合計が100%を超える場合がある。

目次

調査概要

I．組合の概要について

II．組合の現状と課題について

- (1) 組合の経営状況
- (2) 組合運営の課題

III．共同事業について

- (1) 現在、実施している共同事業および今後、重点を置いて実施する予定の共同事業
- (2) 共同事業実施上の問題点
- (3) 共同事業実施上の問題点に対する対策

IV．組合員について

- (1) 組合員数の変化および組合員数の減少理由
- (2) 組合員事業の利用状況および組合員事業が利用されない理由

V．組合員の抱える課題への対応について

- (1) 組合員の生産性向上に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容
- (2) 組合員の事業承継に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容
- (3) 組合員の働き方改革に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容
- (4) 組合員の人手不足に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容
- (5) 組合員の事業継続計画(BCP)に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容

VI．新潟県中小企業団体中央会の事業や取り組みに期待すること

I. 組合の概要について

業種別については組合の業種が多岐にわたる為、上位 10 位までの掲載とした。

なお、「全体」の回答数について、「調査用紙設問【I. 組合の概要について】の「組合員の主な業種」について複数回答した組合がいたことから、本調査書「調査概要（4）回収状況 回収」の組合数より高い値となっている。

組合員の主な業種	件数	割合
全体	667	100.0%
サービス業	124	18.6%
建設業	89	13.3%
小売業	83	12.4%
その他の非製造業	68	10.2%
商店街	54	8.1%
食料品	41	6.1%
その他の製造業	36	5.4%
卸売業	31	4.6%
運輸業	31	4.6%
鉄鋼・金属	25	3.7%

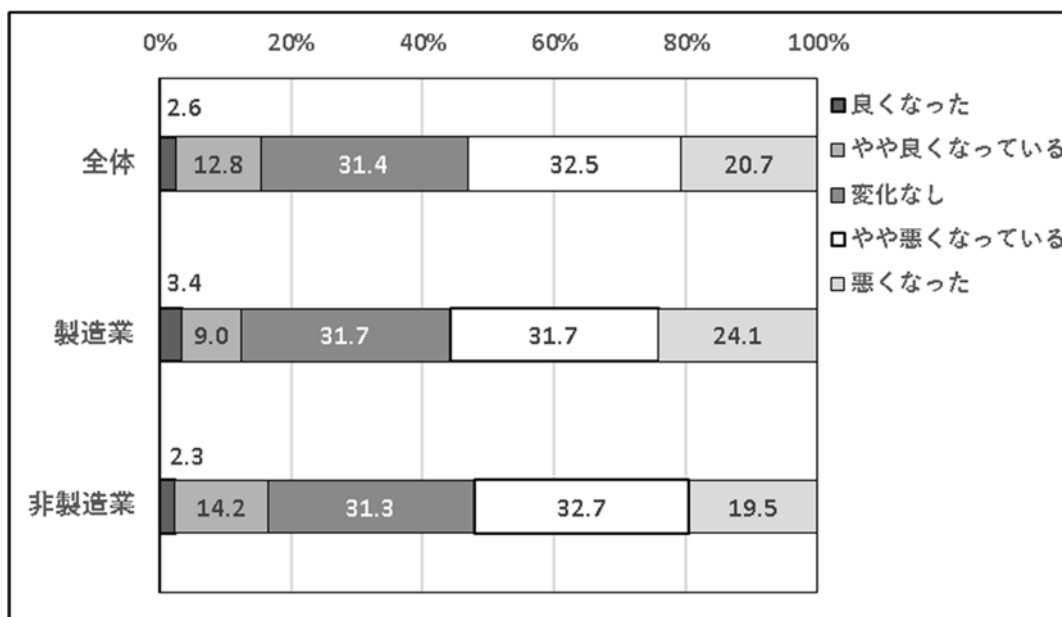
なお、各設問に記載している「製造業」および「非製造業」の分類については、「調査用紙設問【I. 組合の概要について】の「組合員の主な業種」の回答に応じて以下の通りとした。

製造業	非製造業
食料品	卸売業
繊維工業	小売業
木材・木製品	商店街
紙・紙加工品	サービス業
印刷	建設業
窯業・土石製品	運輸業
鉄鋼・金属	その他の非製造業
一般機械	
電気機器	
その他の製造業	

Ⅱ. 組合の現状と課題について

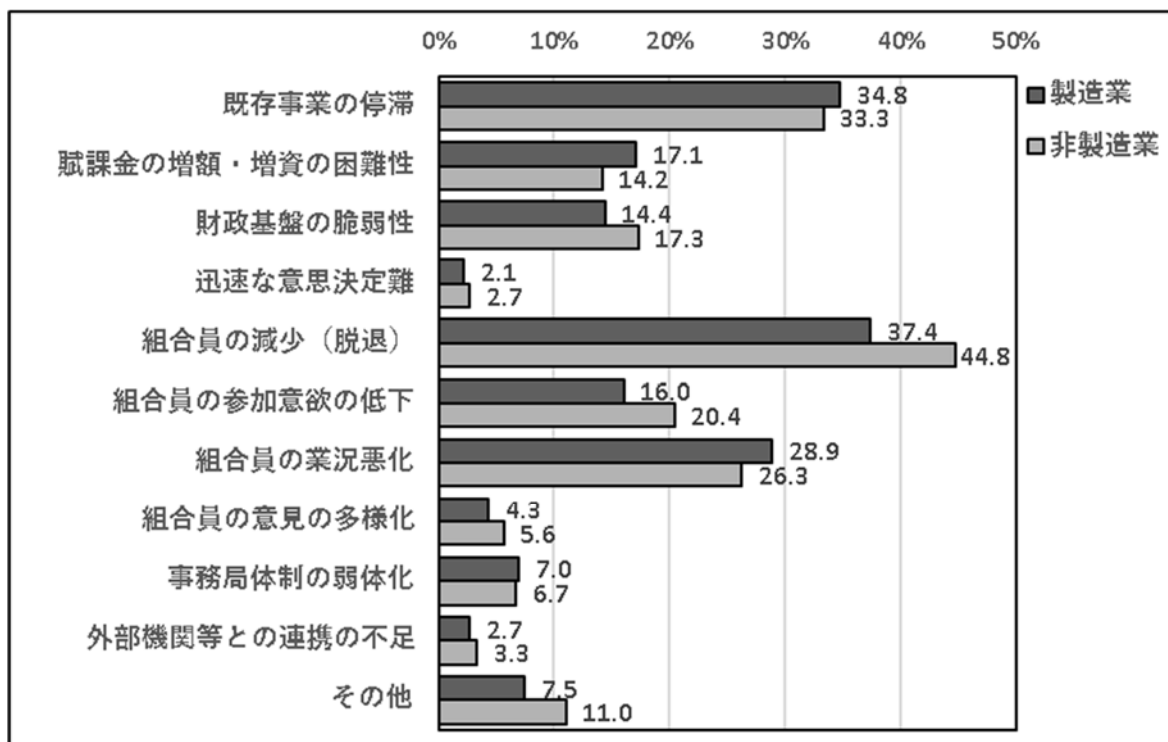
(1) 5年前と比較した組合事業の経営状況（運営、共同事業含む）

製造業、非製造業ともに「やや悪くなっている」が最も多く、次に「変化なし」となった。



(2) 現在の組合運営の課題（複数回答可）

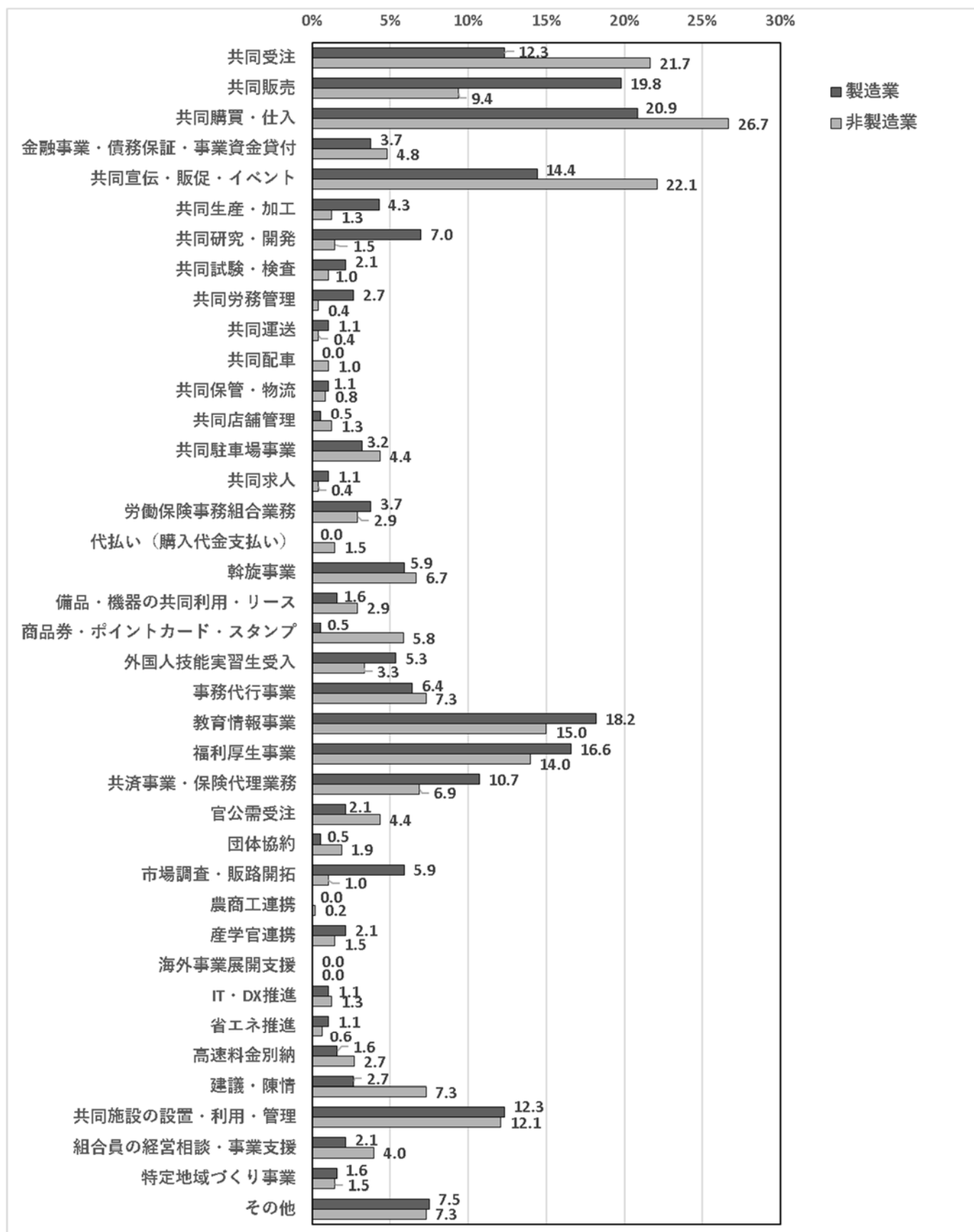
製造業、非製造業ともに「組合員の減少」が最も高い結果となり、次に「既存事業の停滞」、「組合員の業況悪化」となった。



Ⅲ. 共同事業について

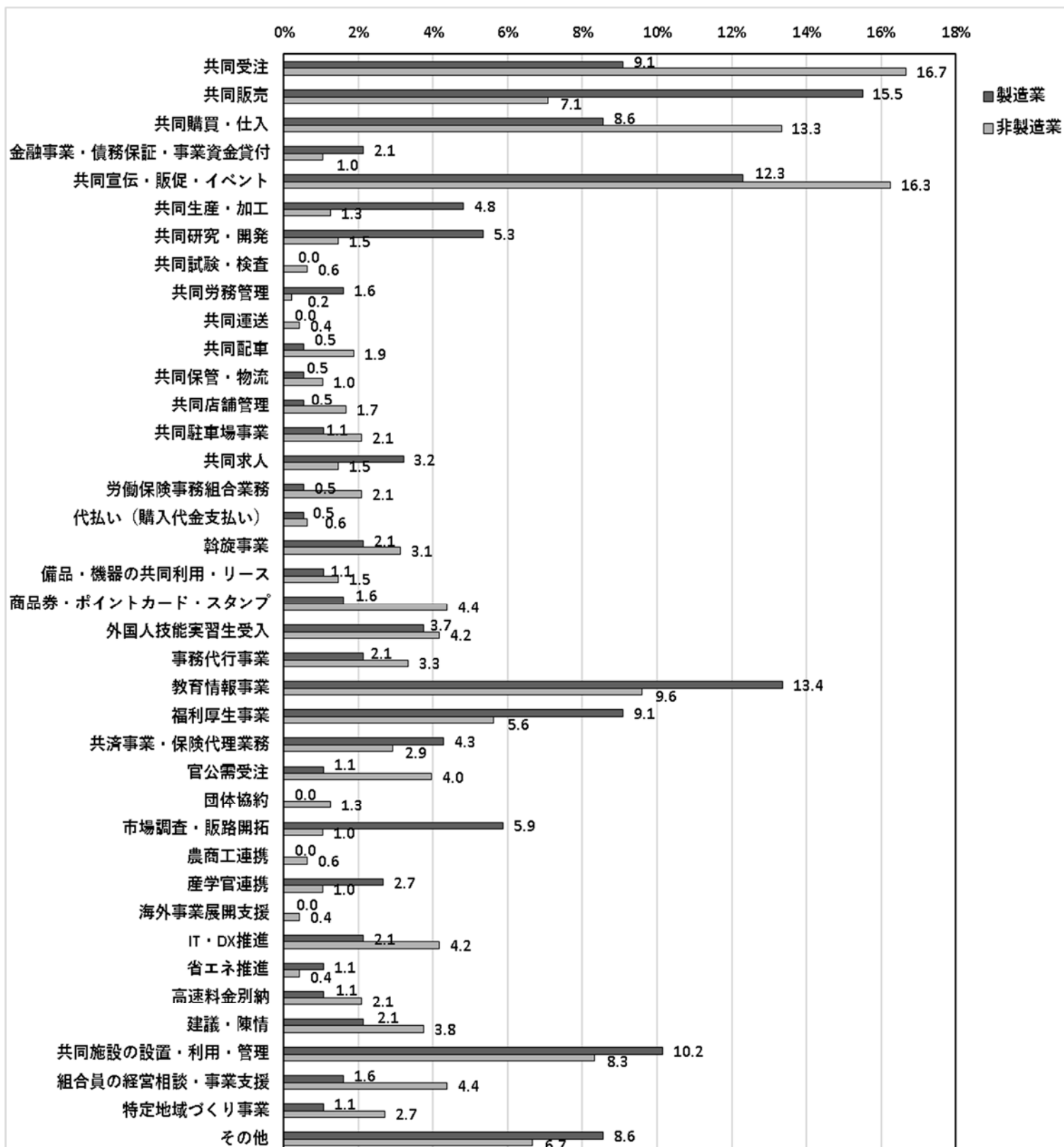
(1) 現在、実施している共同事業(複数回答可)

製造業は「共同購買・仕入」が最も高い結果となり、次に「共同販売」となった。非製造業は「共同購買・仕入」が最も高い結果となり、次に「共同宣伝・販促・イベント」となった。



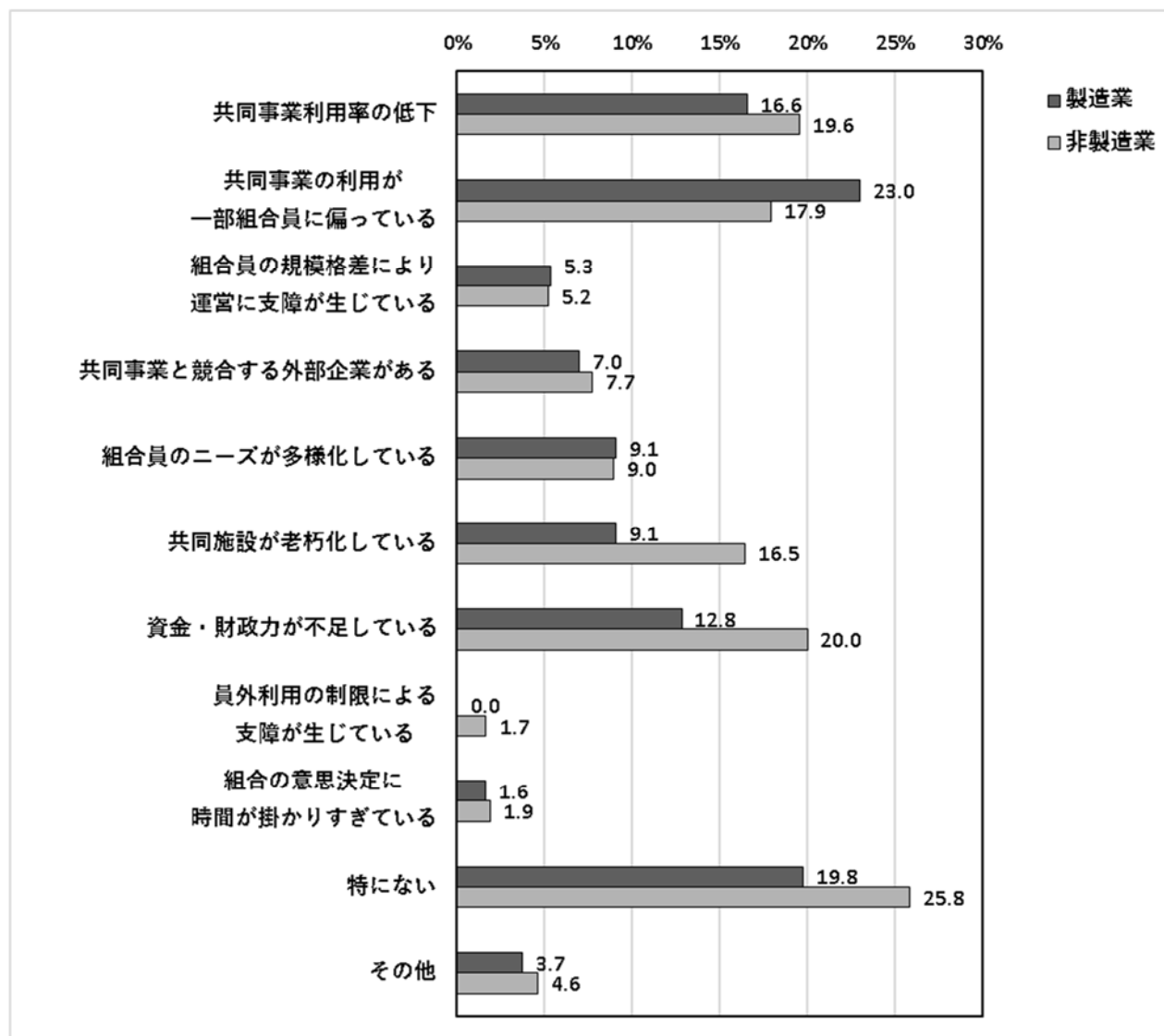
(2) 今後、重点を置いて実施する予定の共同事業(複数回答可)

製造業は「共同販売」が最も高い結果となり、次に「教育情報事業」となった。非製造業は「共同受注」が最も高い結果となり、次に「共同宣伝・販促・イベント」となった。



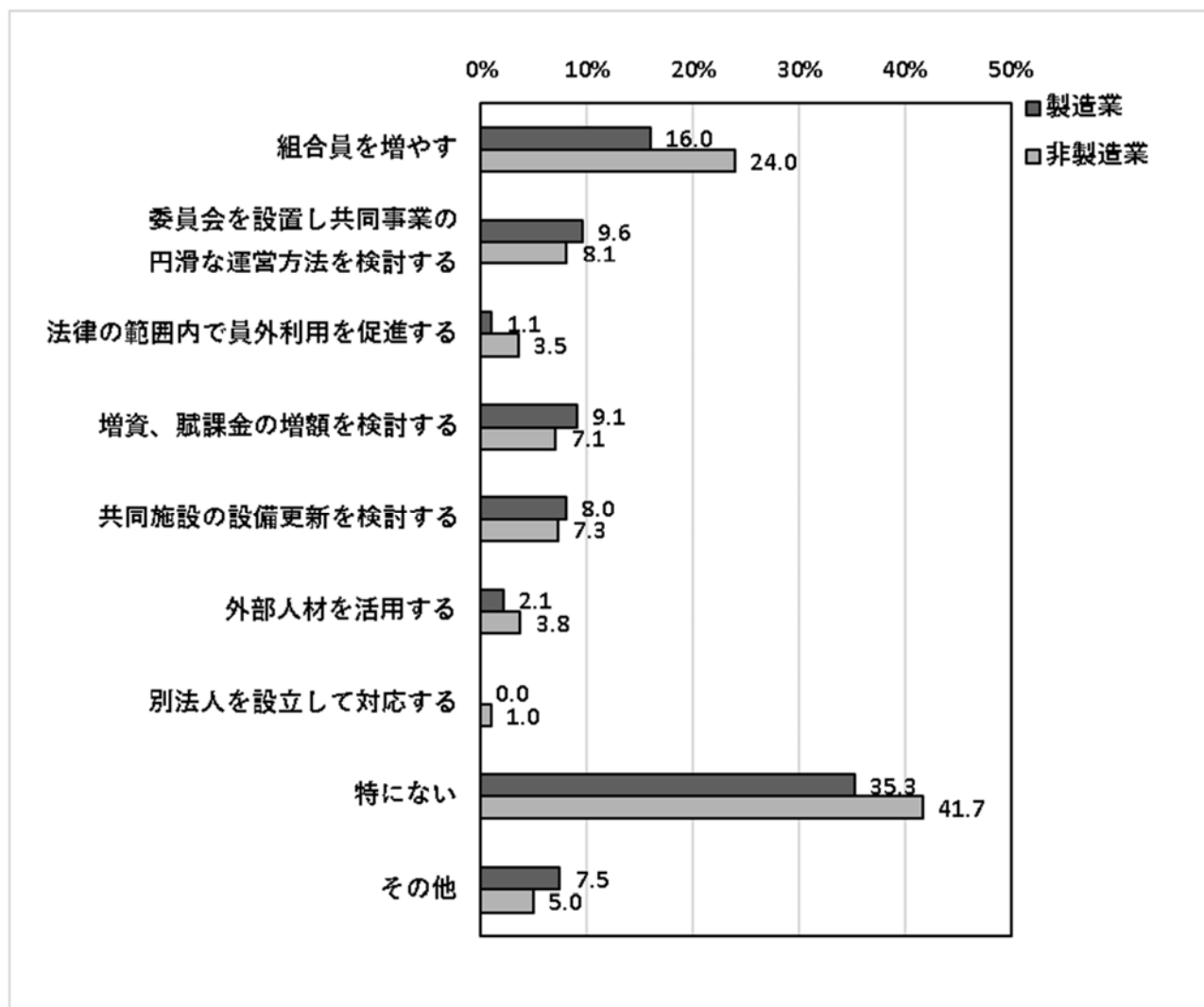
(3) 共同事業実施上の問題点(複数回答可)

製造業は「共同事業の利用が一部組合員に偏っている」が最も高い結果となり、次に「特にない」となった。非製造業は「特にない」が最も高い結果となり、次に「資金・財政力が不足している」となった。



(4) 共同事業実施上の問題点に対する対策

製造業、非製造業ともに「特にない」が最も多く、次に「組合員を増やす」となった。



IV. 組合員について

(1) 組合員数の変化および組合員数の減少理由

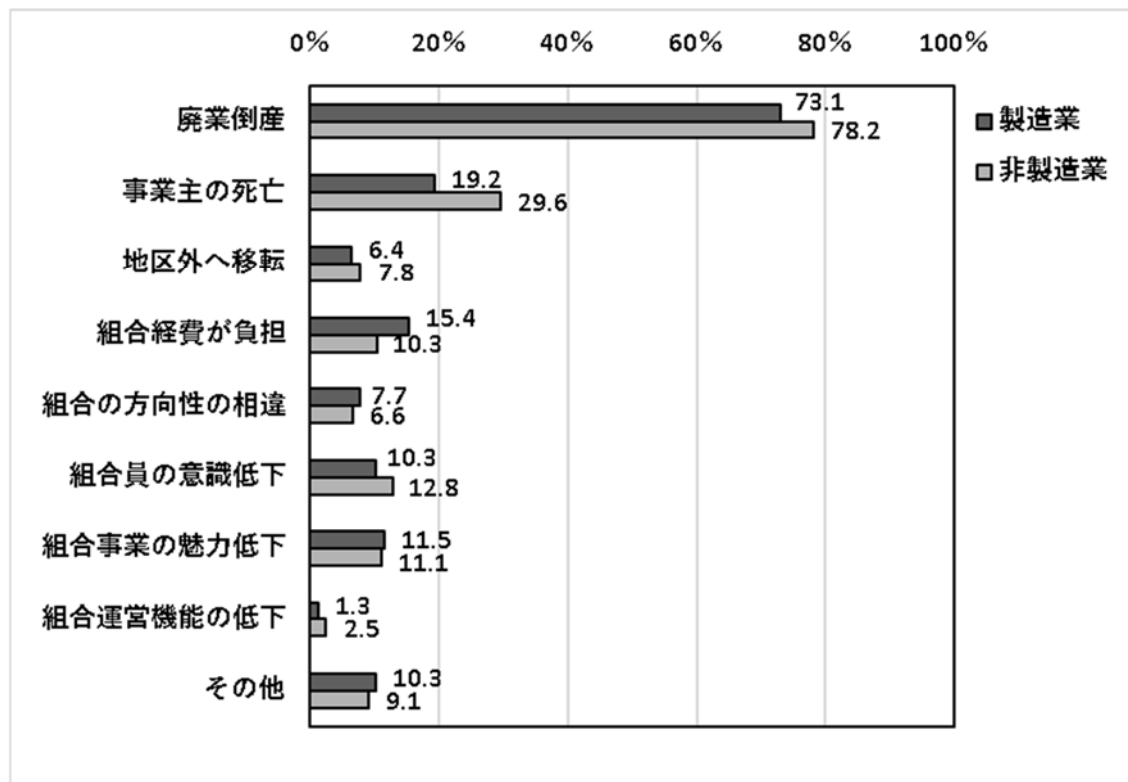
① 5年前と比較した組合員数の変化

製造業、非製造業ともに「減少した」が最も多く、次いで「変わらない」となった。



② 組合員数の減少理由（複数回答可）

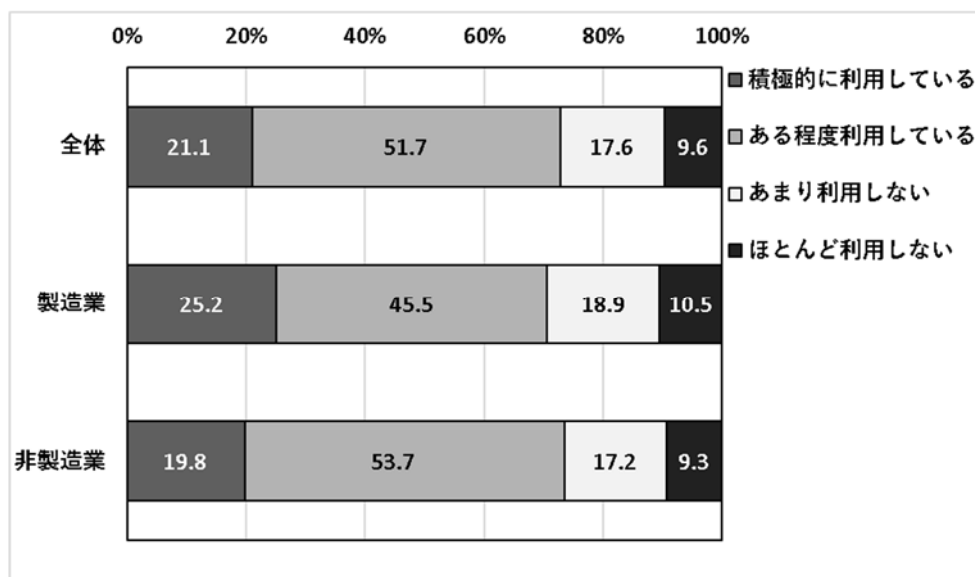
①で「減少した」と回答した組合において、製造業、非製造業ともに「廃業倒産」が最も多く、次いで「事業主の死亡」となった。



(2) 組合員事業の利用状況および組合員事業が利用されない理由

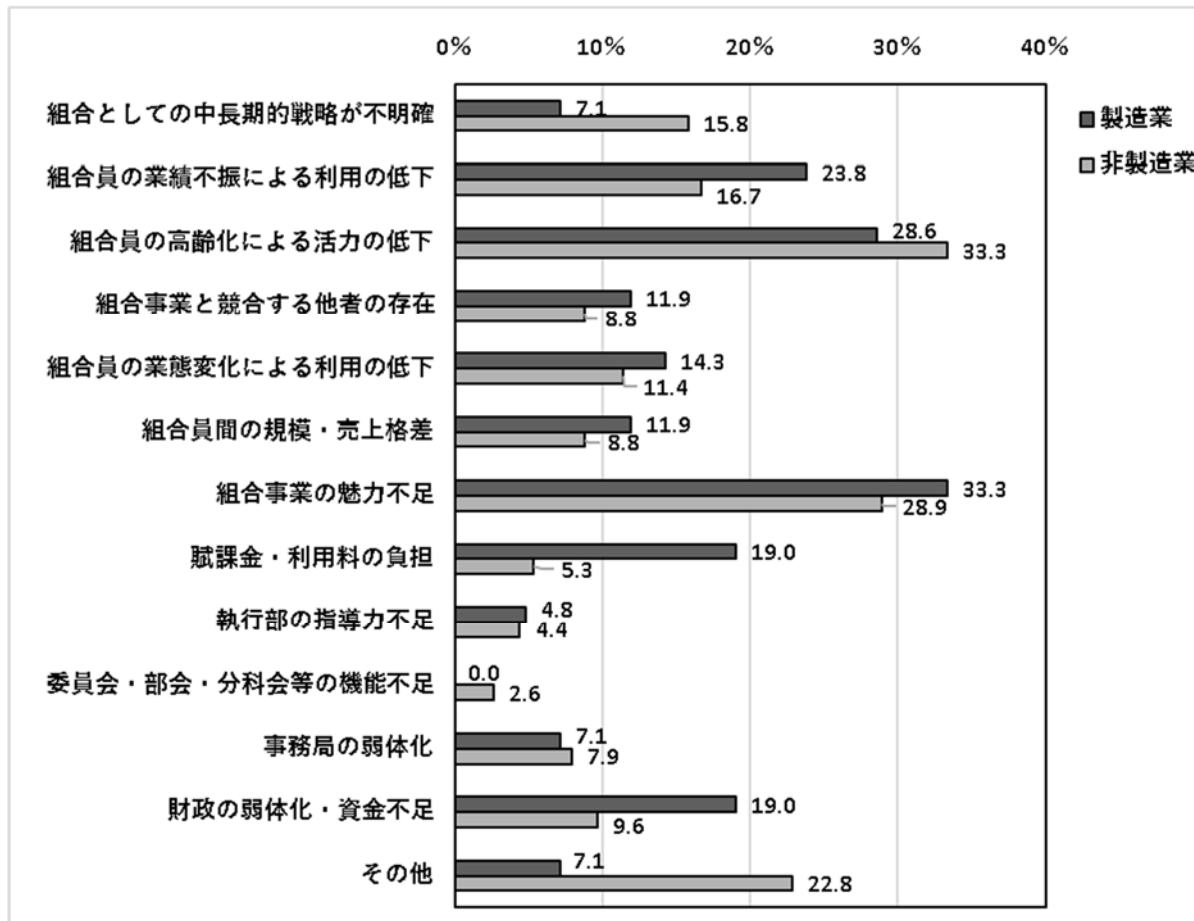
①組合員事業の利用状況

製造業、非製造業ともに「ある程度利用している」が最も多く、次いで「積極的に利用している」となった。



②組合員事業が利用されない理由について考えられるもの（複数回答可）

①で「あまり利用しない」及び「ほとんど利用しない」と回答した組合において、製造業では、「組合事業の魅力不足」が最も多く、次いで「組合員の高齢化に伴う活力の低下」となった。非製造業では、「組合員の高齢化に伴う活力の低下」が最も多く、「組合事業の魅力不足」となった。

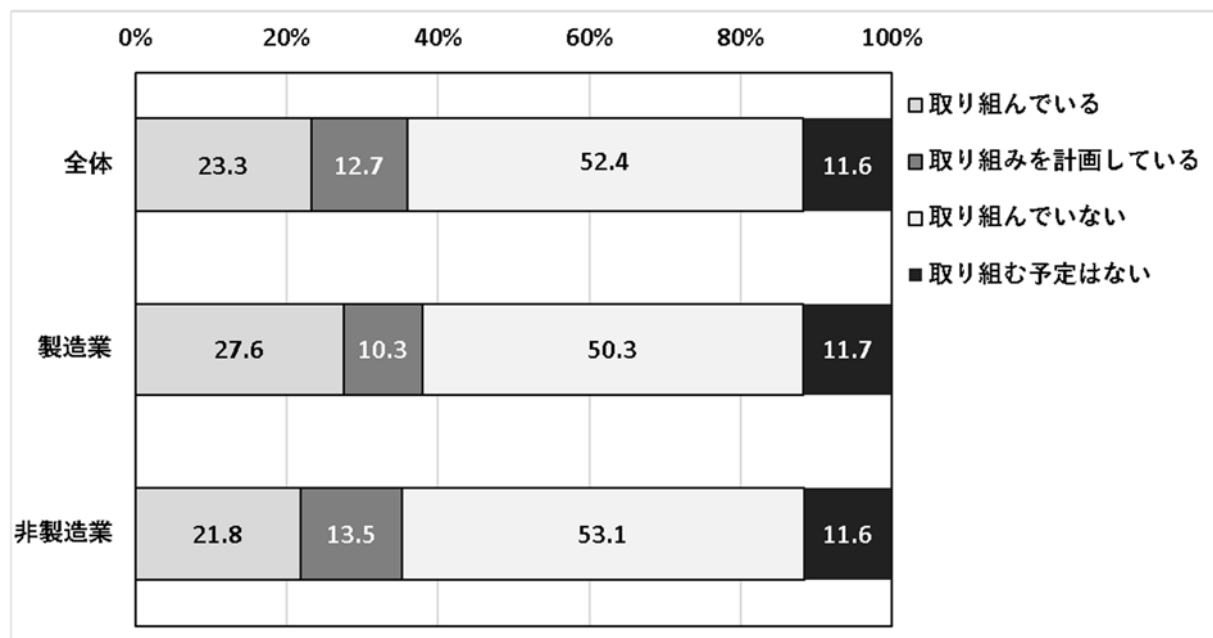


V. 組合員の抱える課題への対応について

(1) 組合員の生産性向上に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容

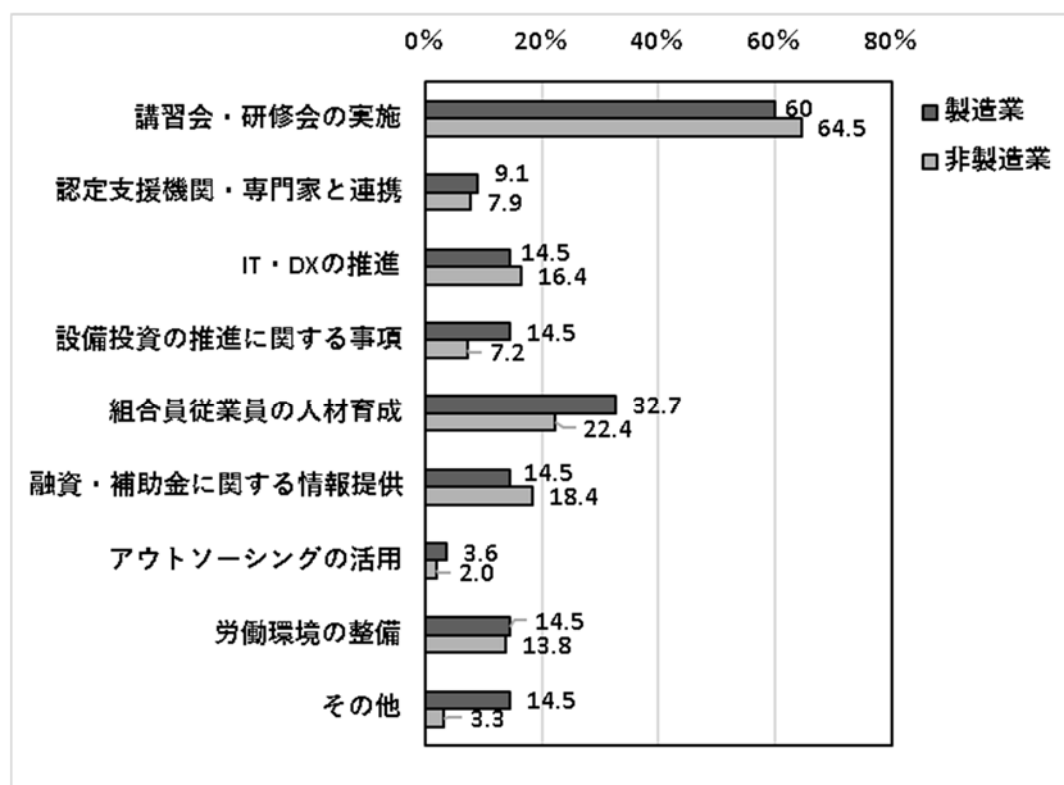
①組合員の生産性向上への取り組み状況

製造業、非製造業ともに「取り組んでいない」が最も多く、次いで「取り組んでいる」となった。



②具体的な取り組み内容（複数回答可）

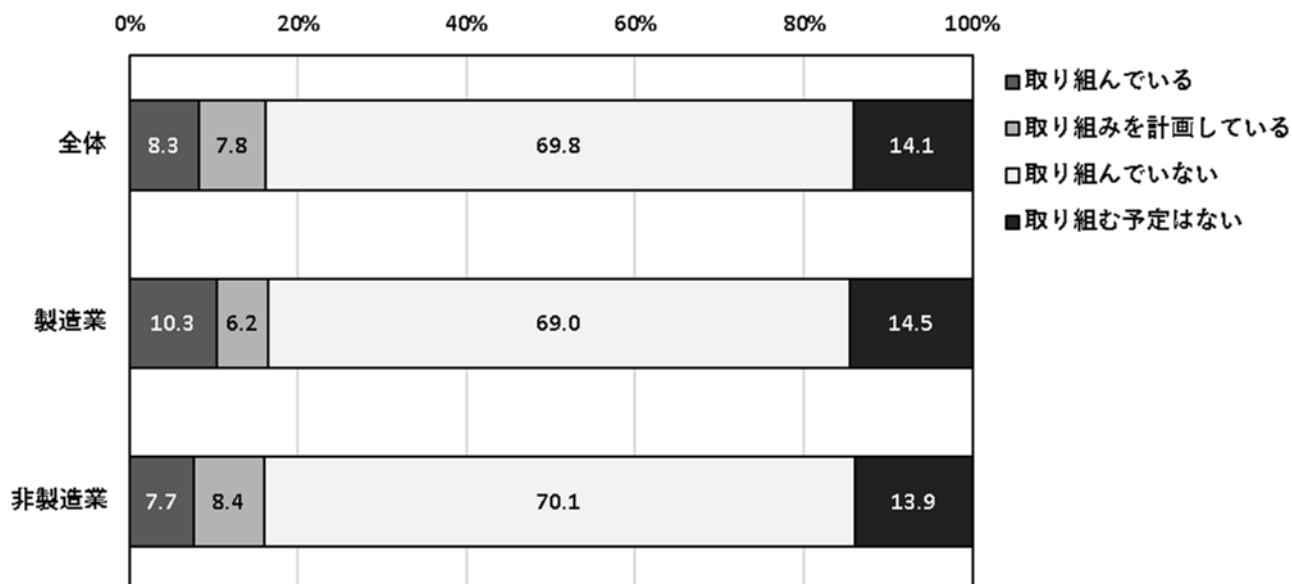
①で「取り組んでいる」及び「取り組みを計画している」と回答した組合において、製造業、非製造業ともに「講演会・研修会の実施」が最も多く、次いで「組合員従業員の人材育成」となった。



(2) 組合員の事業承継に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容

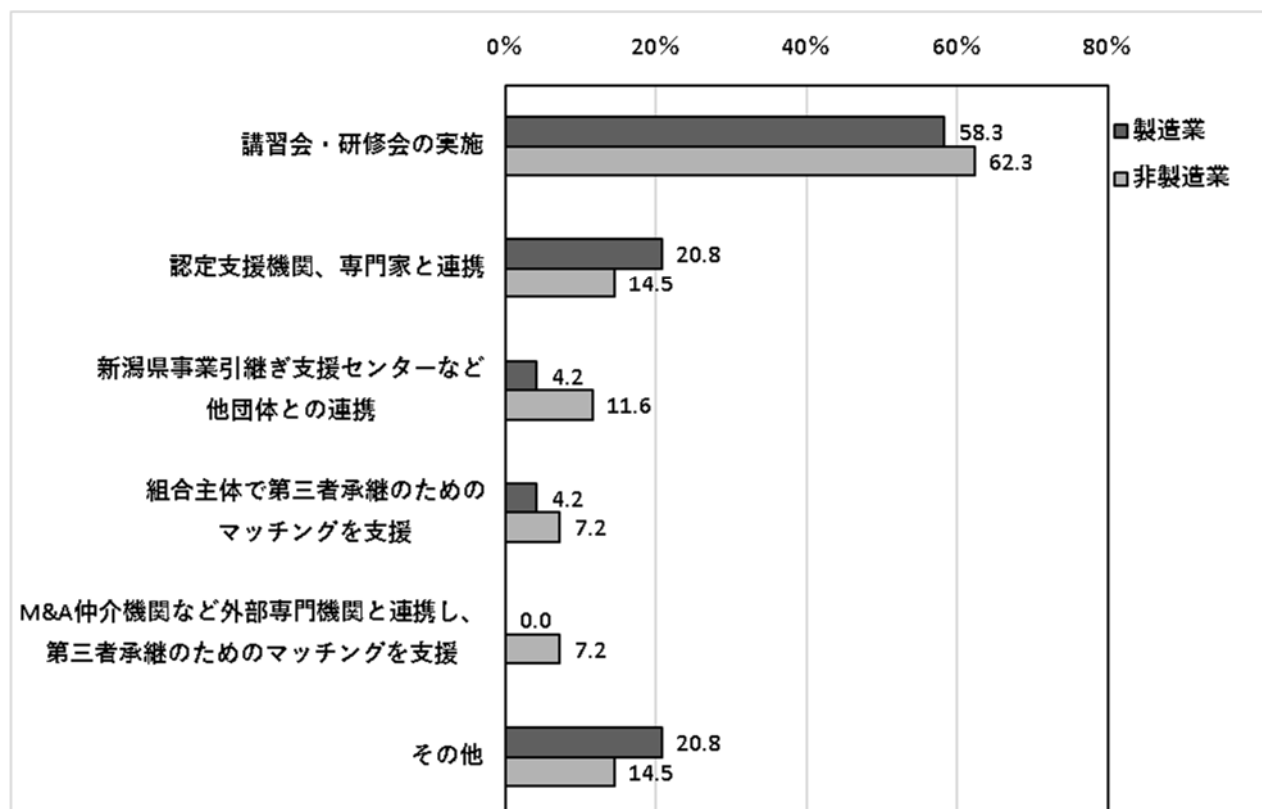
①組合員の事業承継問題への取り組み状況

製造業、非製造業ともに「取り組んでいない」が最も多く、次いで「取り組む予定はない」となった。



②具体的な取組内容（予定・希望も含む）（複数回答可）

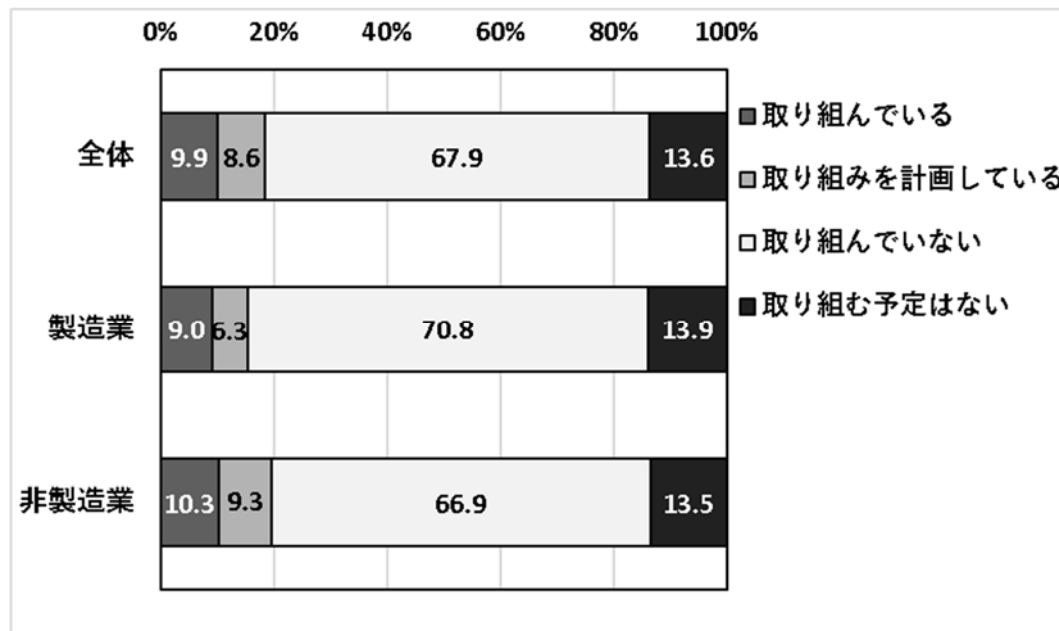
①で「取り組んでいる」及び「取り組みを計画している」と回答した組合において、製造業、非製造業ともに「講習会・研修会の実施」が最も多く、次いで「認定支援機関、専門家と連携」及び「その他」となった。



(3) 組合員の働き方改革に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容

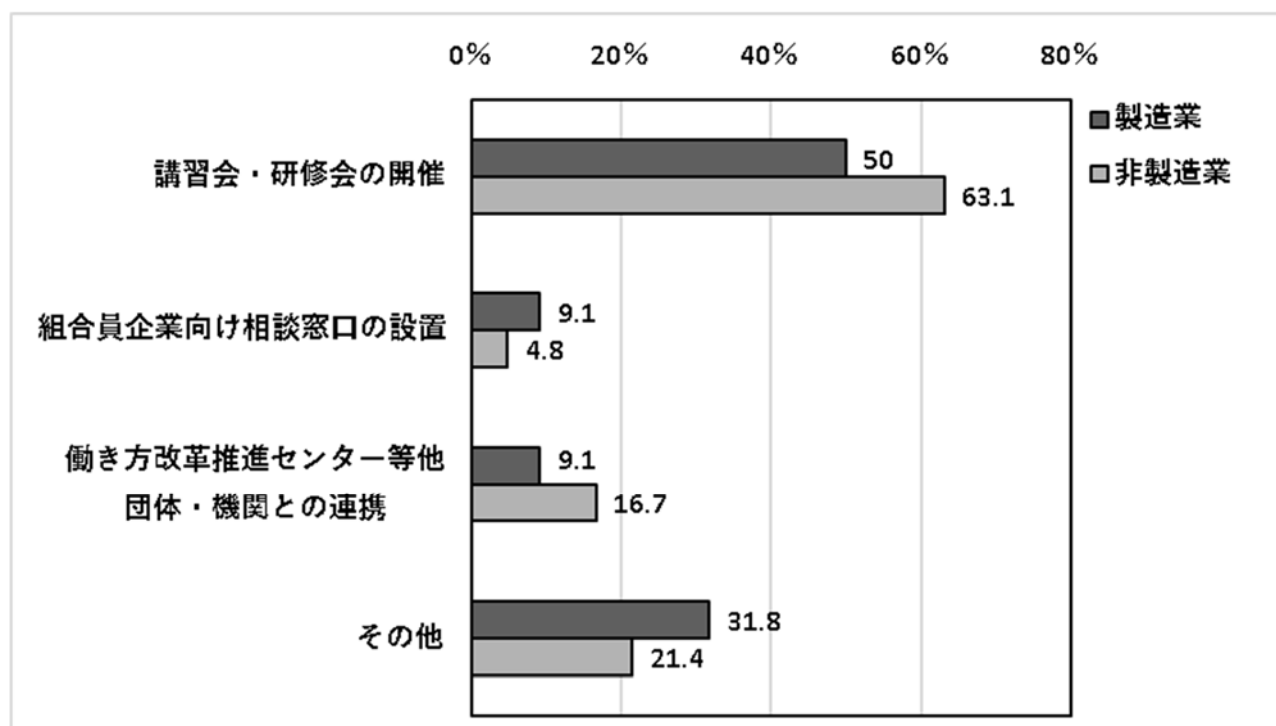
①組合員の働き方改革の対策

製造業、非製造業ともに「取り組んでいない」が最も多く、次いで「取り組む予定はない」となった。



②具体的な取組内容（予定・希望も含む）（複数回答可）

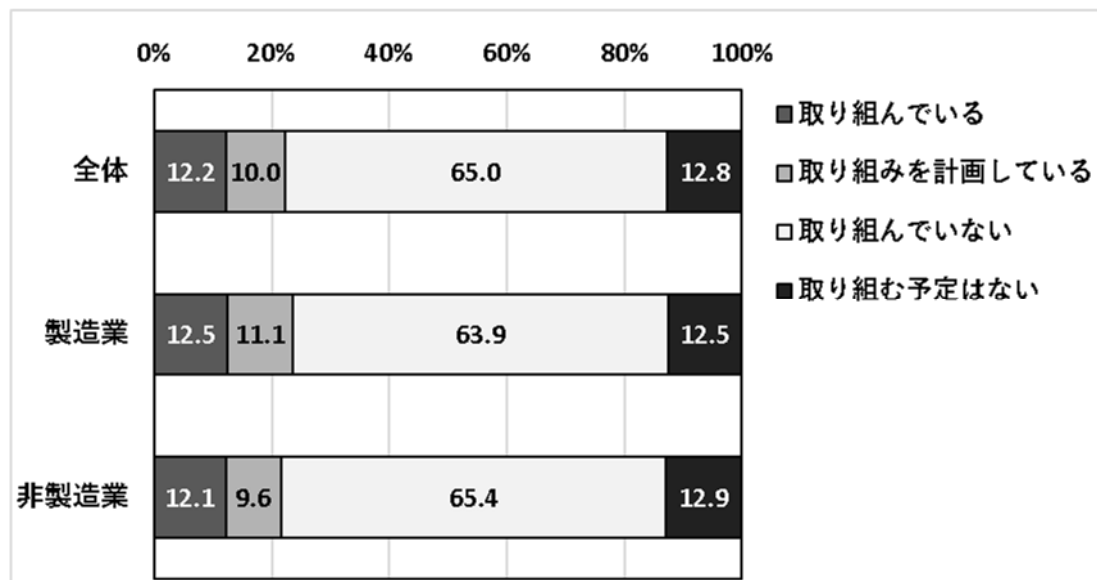
①で「取り組んでいる」及び「取り組みを計画している」と回答した組合において、製造業、非製造業ともに「講習会・研修会の実施」が最も多く、次いで「その他」となった。



(4) 組合員の人手不足に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容

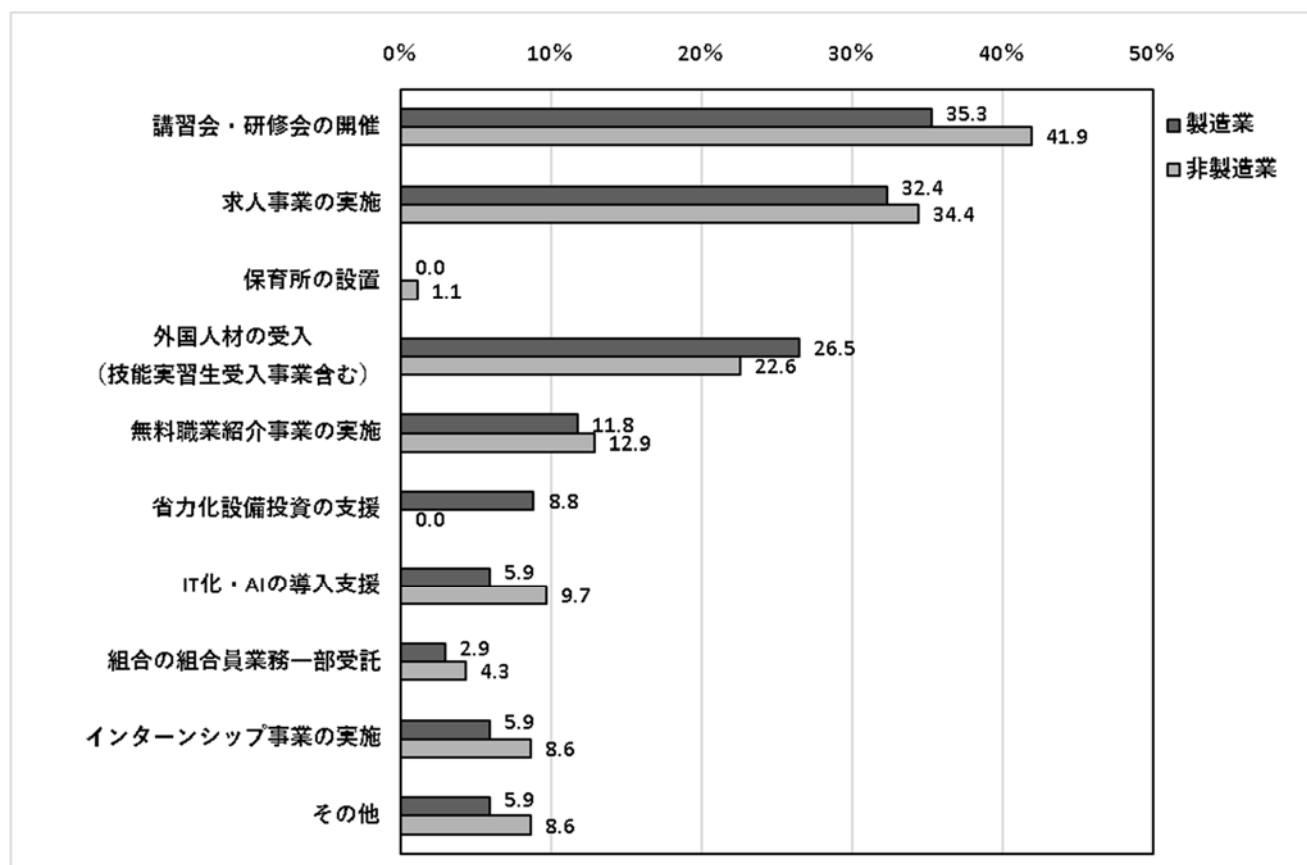
①組合員の人手不足の対策

製造業、非製造業ともに「取り組んでいない」が最も多く、次いで「取り組む予定はない」となった。



②具体的な取組内容（予定・希望も含む）（複数回答可）

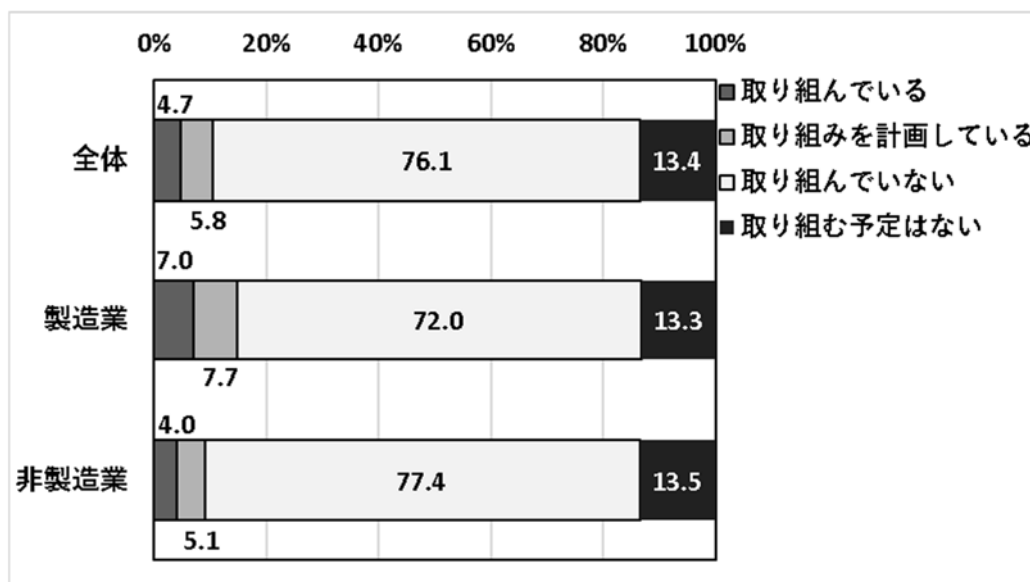
①で「取り組んでいる」及び「取り組みを計画している」と回答した組合において、製造業、非製造業ともに「講習会・研修会の実施」が最も多く、次いで「求人事業の実施」となった。



(5) 組合員の事業継続計画（BCP）に対する取り組み状況および具体的な取り組み内容

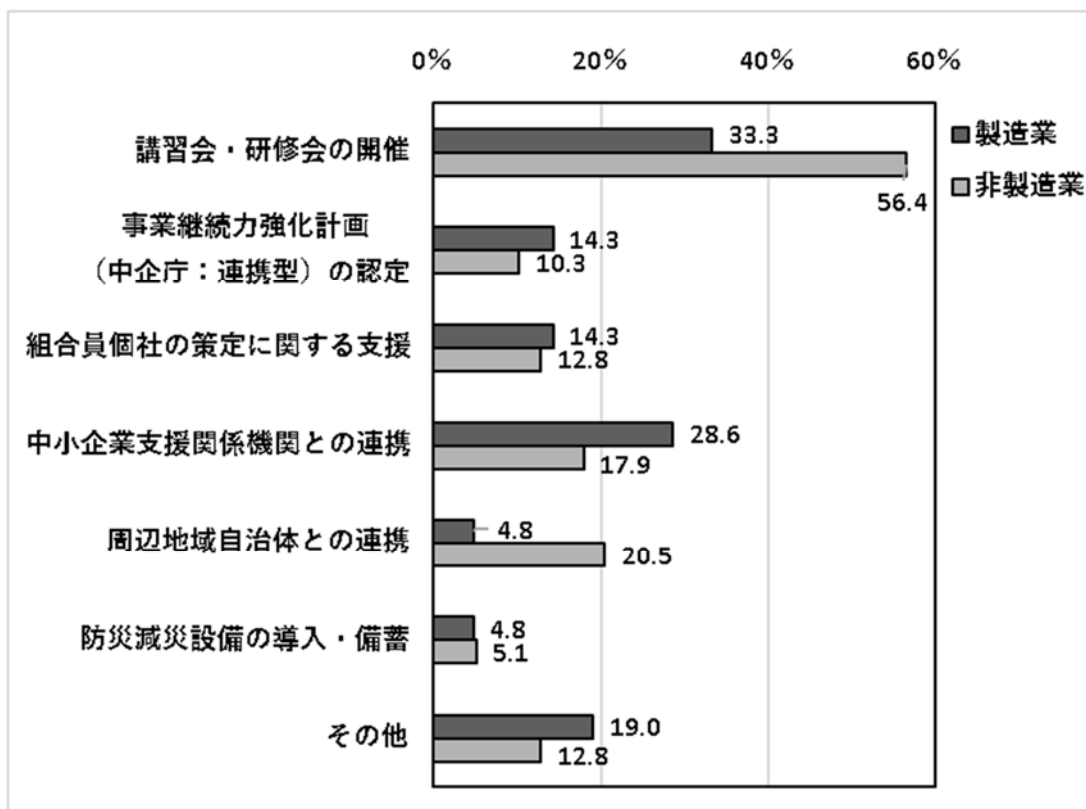
①組合員の事業継続計画（BCP）の対策

製造業、非製造業ともに「取り組んでいない」が最も多く、次いで「取り組む予定はない」となった。



②具体的な取組内容（予定・希望も含む）（複数回答可）

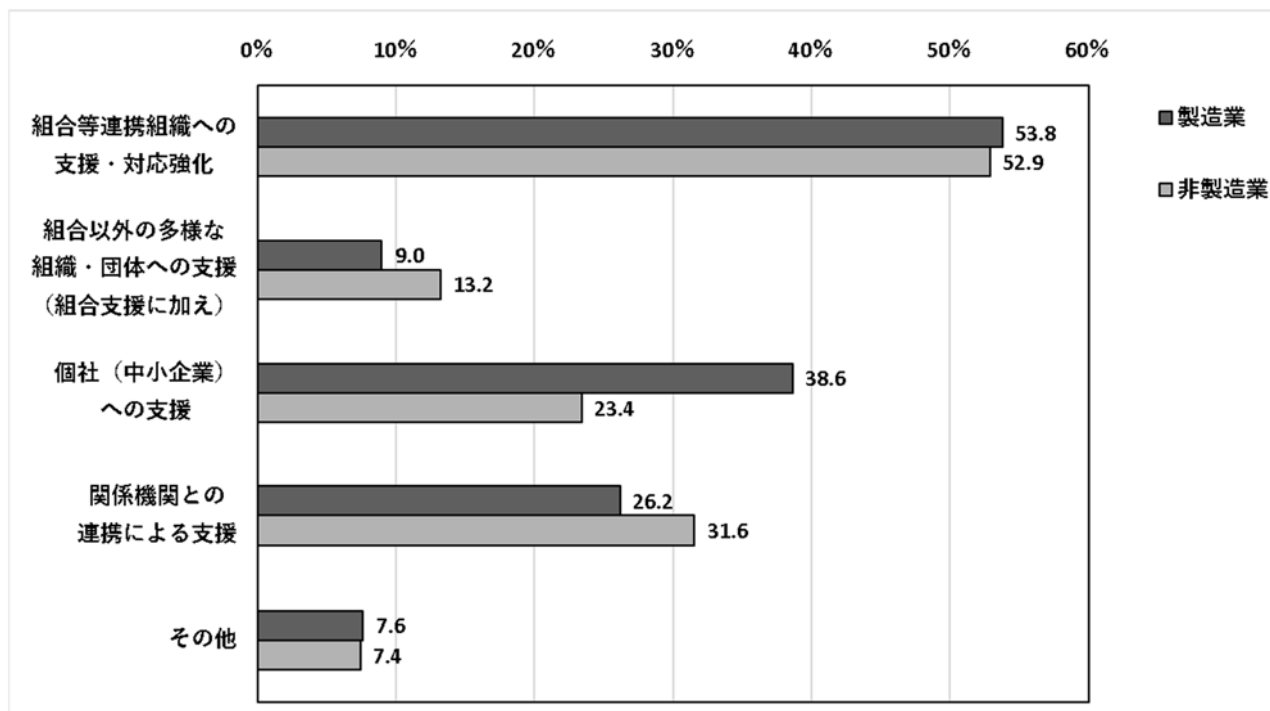
①で「取り組んでいる」及び「取り組みを計画している」と回答した組合において、製造業では「講習会・研修会の実施」が最も多く、次いで「中小企業支援関係機関との連携」となった。非製造業では「講習会・研修会の実施」が最も多く、次いで「周辺自治体との連携」となった。



VI. 新潟県中小企業団体中央会の事業や取り組みに期待すること

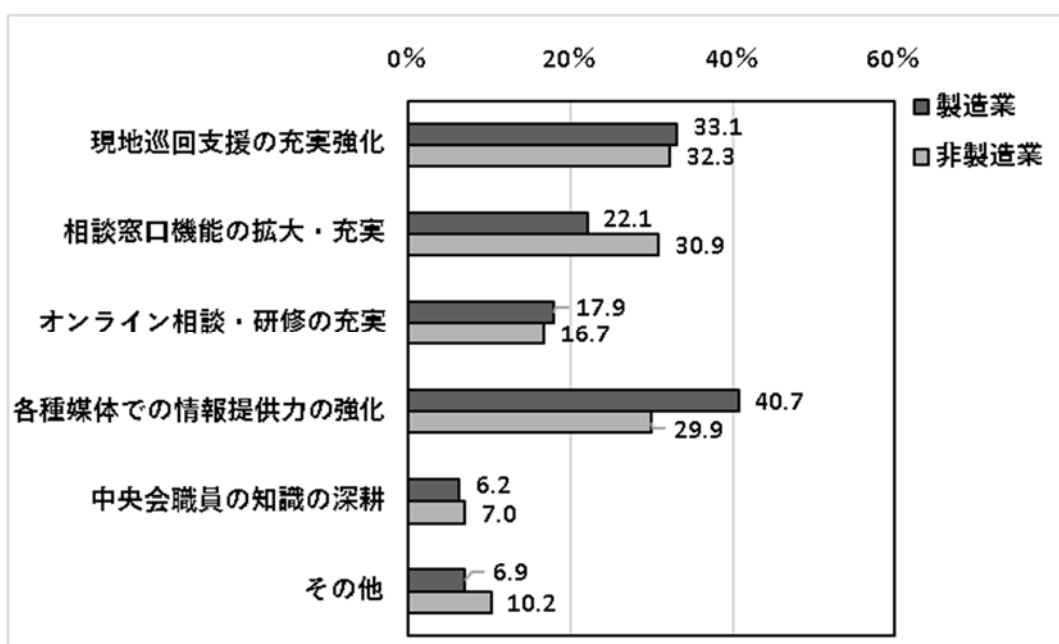
(1) 中央会の方向性に対して期待すること（複数回答可）

製造業では「組合等連携組織への支援・対応強化」が最も多く、次いで「個社（中小企業）への支援」となった。非製造業では「組合等連携組織への支援・対応強化」が最も多く、次いで「関係機関との連携による支援」となった。



(2) 組合との接し方に対して期待すること（複数回答可）

製造業では「各種媒体での情報提供力の強化」が最も多く、次いで「現地巡回支援の充実強化」となった。非製造業では「現地巡回支援の充実強化」が最も多く、次いで「相談窓口機能の拡大・充実」となった。



(3) 具体的な支援内容について期待すること（複数回答可）

製造業、非製造業ともに「補助金・融資情報」が最も多く、次いで「組合法に基づいた管理」となった。

